

# 児童自立支援施設における現状と課題

—多様化する児童の処遇を中心に—

富 田 あすみ

はじめに

第1章 児童自立支援施設とは

第2章 入所児童の現状

第3章 発達障害

第4章 児童自立支援施設と発達障害児

はじめに

大学学生部の頃、社会福祉実習を児童自立支援施設で実習させていただいた。その経験から非行について研究したいと考えるようになったが、非行のどの部分に焦点を当てるか絞り切れずにいた。そこで論文を書くにあたり、現場で実践しながら考察したいと考え、再び児童自立支援施設にボランティアとして関わらせていただいている。

ボランティアを始めた際に驚いたのは、前回（学部生時代）の実習のときと比較すると、発達障害や精神疾患を持つ児童の増加が顕著だったことであった。児童自立支援施設における発達障害児の増加に関し、知識としては知っていたが、それを目の当たりにして愕然としたのであった。そして、施設の発達障害児への対応の困難さを実感したのである。

そこで、この論文では発達障害児への処遇について論じていきたいと考える。

## 第1章 児童自立支援施設とは

児童福祉法において児童自立支援施設は次のように規定される。

第44条 児童自立支援施設は、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設とする。

これは1997年の児童福祉法の改正により、これまでの教護院から、児童自立支援施設へと名称が変更されたものである。この法改正により、要保護児童への施策の改革という観点から「保護から自立支援への基本的理念の転換」「児童及び家族への相談支援体制の充実」「施設名称の変更及び対象児童の拡大」などが行われた。

児童自立支援施設における指導・援助の特徴は、非行などの問題行動が多く見られる児童と援助者がともに開放的な環境のもとで生活する点である。学校教育も含め、生活全般を施設内で営まれることにより、援助者との密接な関わりを得ることができる。援助者は児童に対し、強い枠組みの中で規則正しい生活を与え、少しずつ社会に触れさせることにより、その考え方や行動が社会に適応するように助言し、成長を支援するのである。その支援内容は生活指導、学習指導、作業指導の3つに分けられ、指導の「三本柱」とされている。

生活指導として、起床、食事、学習、自由時間、就寝など日課が決められ、規則正しい生活を送ることが求められる。そして、日課の中において起床時の歯磨きや洗顔、食事のマナー等の日常生活の基本的な習慣の習得を目指すのである。

また、施設では集団生活となるため、児童が他児童や援助者との、人と人との関わりの中から、自分の役割や立場を把握し、遂行することにより、集団の中の自分を確立できるよう支援する。そして、社会生活に適応していく上で必要な社会性・責任性・連帯性を獲得できるよう支援するのである。

前述したように、1997年の児童福祉法の一部改正により、児童自立支援施設長に就学義務が課せられた。これにより入所児童は地域の小・中学校または施設内の分校等に就学することとなり、学校教育法に定める教育を受けることとなった。そこで必要となるのが「三本柱」の2つ目である学習指導である。入所児童の中には進学を目指す者もいるため、その役割は大きい。

入所児童の多くは、入所前の生活においては登校していなかったり、学校で問題行動を起こしている。そのため施設内での学習においても学習意欲は少なく、集中力も低い。そこで、まずは学習への関心を持たせることが課題となり、意欲を引き出せるよう学習指導にはさまざまな工夫が必要となる。

「三本柱」の3つ目である作業指導は、自立支援の本質につながる重要な意義を持っている。働く体験をすることで、社会生活するために必要な態度や行動、勤労の習慣や精神、職業上の一般知識などを、児童は身につけることとなる。

## 第2章 入所児童の現状

児童自立支援施設に入所する児童は犯罪性の強くない虞犯少年が大部分を占める。その児童の多くは幼少時に実父または実母、もしくはその両方との離別した体験を有している。また、1999年に国立武蔵野学園が全国の児童自立支援施設を対象に行った調査によると、入所児童の約6割が何らかの虐待を受けた経験があるという結果が明らかになった。さらに、家庭状況においても、経済的に不安定であることが多い。

児童にとっての生活する場であり、安らぎをもたらす場である家庭に、何らかの問題があると同時に、児童は心に深い傷を負っていることが多いのである。

## 第3章 発達障害

2004年12月に公布された発達障害者支援法によると発達障害は次のように定義される。

第2条 この法律において「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー障害その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものをいう。

発達障害は通常、幼児期や児童期、青年期に初めて診断される。その障害の起因が精神的、または身体的であるか、あるいは心身両面にわたり、その状態がいつまで続くのか予想することができず、自己管理、言語機能、学習、移動、自律した生活能力、経済的自立等のいくつかの領域で機能上の制限がある。

近年、児童自立支援施設において発達障害と診断された児童が、明らかに増加している現状がある。このように書くと発達障害があることが、非行に直接結びつくと思えられようが、そうではない。発達障害があることにより、児童なりに努力したとしても、周りからの無理解や否定的

評価、いじめの被害などにより、劣等感、自尊感情の低下、被害感、疎外感を強め、「二次的障害」が高じる。思春期になり、学校や進学、交友関係など「思春期の発達課題」に直面する場合において、失敗や挫折に遭うと不適応はさらに強まる。そして、期せずして非行誘発場面に遭遇すると時として非行を引き起こす経過へとつながっていくものと考えられる。

このことを理解し、児童自立支援施設ではどのような支援ができるのかを考えてみる。

#### 第4章 児童自立支援施設と発達障害児

前述したように、児童福祉法の改正により対象児童に「家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童」という規定が追加された。このことにより、発達障害児の入所が増加することになり、処遇が困難なケースが増えたのは明らかである。また、児童養護施設や情緒障害児短期治療施設に入所する児童で、施設不調をきたし、非行行為を理由とすることで、児童自立支援施設に措置変更されてくるケースも多く見られるようになった。2003年度には全国の児童自立支援施設において何らかの特別なケアが必要な児童は約3割にもなった。

教護院時代には処遇することの少なかった発達障害児が増加したことによって、対応に苦勞している児童自立支援施設は少なくない。

集団的な処遇を行ってきた児童自立支援施設に、集団に適応することの難しい発達障害児が入所することにより、個別対応の必要性、専門的な援助者を含むスタッフの不足や他児との関係等、援助する上での問題が生じてきたのである。

そこで、児童自立支援施設の運営事態への提案がさまざまなされている。

まず、対象児拡大による入所児の多様化により、研究者や援助者が口をそろえて必要だとすることがある。それは、心理職員の配置である。

児童自立支援施設においては個々の児童の状態を多角的に捉えて、対応することが不可欠となっていると言わなければならない。そのためには、心理職員を配置し、児童の状況を心理面からも把握し、これを処遇に生かしていくことが、児童自立支援施設の処遇を合理的なものとしていくために必要である。

また、発達障害児への対応として、次のような提案もなされている。

発達障害児は集団行動が不得手であり、従来の入所児童に比べると特別な処遇が必要となり、個別指導が有効である。そこで、個別処遇主体で、十分な医療・生活・教育の支援スタッフをそろえ、かつ非行や衝動行為に対処しうるような、発達障害児などの特別な支援が必要な児童に適した、専門の施設の必要性を述べている。

これに関連して、2003年度から全国で58番目の児童自立支援施設である大阪府立ライフサポートセンター「ティーンズナビ」がスタートした。ライフサポートセンターは、これまで対応が困難で居場所の確保が難しかった高校年齢の不登校・ひきこもり等の児童を対象に生活・心理・学習・職業支援を一体的に提供する施設である。生活指導や心理ケアによる基本的な生活習慣や対人関係の改善が基本となるが、同時に、自立に向けた学習や職業準備が重要なことから、児童自立支援専門員、心理職、教員、職業指導員が配置されている。また、精神科医も児童相談所と兼務となっている。入所児童はコミュニケーション障害を持つ児童が多いため、7人もの心理職を配置し、夜勤も含めて生活指導にも関わりながらケアをしている。

このような、児童自立支援施設でありながら、非行行為を起こした児童を対象とするのではなく、対象を絞った施設を設置することにより、児童自立支援施設に入所してくるような発達障害児に対応しやすくなるのではないだろうか。

それでは、発達障害児をどのように処遇することが適切であるかまとめてみたい。

コミュニケーション障害や二次的障害を持つ発達障害児に対し、心理的な援助は必要不可欠であるといえる。そこで、心理職員を配置し、児童の内面からのケアも試みる必要がある。また、可能であれば、従来の児童自立支援施設の対象児とは違う施設、または建物で援助を行うことが望まれる。そして、児童自立支援施設ではあるが、個別のカリキュラムによって児童一人ひとりに合わせた援助を行うことが必要となる。

確かに、児童自立支援施設では集団での処遇が中心となるが、援助は基本的に児童個人を対象にし、児童一人ひとりの持つ問題に向き合うのであるから、個人単位で行われなければならない。そして、児童の可能性を信じ、自立を支援していくことが求められる。